

森づくり推進課

森林整備公社助成事業費	29
森林組合経営改善事業費	30
森林組合育成強化事業費	31
森林研修センター研修館管理運営費	32
人づくり推進事業費	33
森林林業活性化推進費	39
森林計画事業費	41
森林整備地域活動支援事業費	42
森林管理適正化支援事業費	44
森林整備地域活動支援基金積立金	45
県営林事業特別会計繰出金	46
県営林事業	47

事業名	平成21年度	平成21年度	平成22年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林整備公社助成事業費	751,443	18,362,735	758,756	80,501		678,255

I 森林整備公社助成事業費

1 目的

森林資源の造成と公益的機能の確保及び山村経済の振興に資するため、(社)高知県森林整備公社が行う森林整備事業等に対して助成する。

2 内容

- (1) 森林整備公社貸付金 (426,123千円 (-)426,123千円)
 公社の経営基盤の強化を図るため、公社が行う森林整備に要する経費に対し必要な資金を予算の範囲内で貸付する。
- (2) 森林整備法人全国協議会負担金 (10千円 (-)10千円)
 公社事業の円滑な推進を図るため、森林整備法人全国協議会に県負担金を拠出する。
- (3) 森林整備公社利子助成補助金 (191,970千円 (-)191,970千円)
 公社の金融機関からの既存借入金に係る支払利息に対し、財政上の支援を行う。
- (4) 森林整備公社造林事業費補助金 (134,170千円 (国)80,501千円 (-)53,669千円)
 森林の適正な整備を行うために、公社が行う森林整備事業に対し補助を行う。
- (5) 水道新設分担金 (492千円 (-)492千円)
 旧中央農業改良普及センターの水道引き込みに係る、新規分担金を拠出する。
- (6) 水道引込工事 (349千円 (-)349千円)
 旧中央農業改良普及センターへの水道の引込工事を行う。
- (7) その他事務費 (5,642千円 (-)5,642千円)

3 平成21年度に実施した主な事業

- (1) 造林事業
 間伐 189.96ha

(参考) 公社営林の現況

	団地数	契約面積	造林面積
公社営林	904	14,861ha	13,752ha
教育の森	116	1,633ha	1,493ha
森林農地整備 センター造林	126	4,497ha	4,230ha
計	1,146	20,991ha	19,475ha

(※出典：平成21年度 (社)高知県森林整備公社 業務概要)

事業名	平成21年度	平成21年度	平成22年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林組合経営改善事業費	13,739	13,739	15,767		(入)15,767	

I 森林組合経営改善事業費 (15,767千円 (入)15,767千円)

1 目的

森林組合が安定的に経営を継続していくために、これを支える人材を育成するため、経営に必要なスキルアップ研修、中長期的な経営ビジョン・アクションプログラム策定の支援及び提案型施業を推進するための森林施業プランナー養成研修を実施する。

2 内容

(1) 森林組合経営改善事業費補助金 (7,366千円 (入)7,366千円)

森林組合が中長期ビジョン策定を通じて、経営力向上の推進を図るため、森林組合連合会が行う事業に対し補助する。

内容：①経営者マネジメント研修の開催

②経営ビジョン策定指導

補助先：高知県森林組合連合会

補助率：2/3以内

補助期間：平成21年度～23年度

補助対象経費：研修の開催、経営指導、経営ビジョン策定・フォローアップに係る経費

(2) 森林施業プランナー養成事業 (7,821千円 (入)7,821千円)

集約化、経営計画等の計画づくり並びに作業道、木材生産及び森林施業コスト分析など、低コスト林業の構築に必要な各種研修への参加による人材養成に対して支援する。

①森林施業プランナー養成事業費補助金

補助先：森林組合等

補助率：定額(15,000円/1人・1日・1回あたり)

事業期間：平成21年度～23年度

②森林施業プランナー養成研修

委託の内容：○経営コスト分析研修

○作業道と作業システム研修

○森林施業と森林調査手法

委託先：高知県森林組合連合会

契約方法：随意契約

(3) 事務費 (580千円 (入)580千円)

森林組合の経営革新を一層推進するため、経営ビジョン策定等のサポートを行う。

3 平成21年度に実施した主な事業

①経営者マネジメント研修の開催 全10日

②経営ビジョン(中期経営計画)策定 5森林組合

③森林施業プランナー養成研修 全10日 森林施業プランナー17森林組合19名

事業名	平成21年度	平成21年度	平成22年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林組合育成強化事業費	9,599	9,599	23,744	52	(入) 22,317	1,375

I 森林組合育成強化事業費 (23,744千円 (国)52千円 (入)22,317 (-)1,375千円)

1 目的

指導育成上の基礎資料とするために森林組合及び生産森林組合の組織体制・財務管理・事業執行等の一斉調査を通じ、組合の組織・経営基盤の強化を図る。

また、組織・経営基盤の充実にに向けた経営改革指導や広域合併を推進する。

2 内容

(1) 森林組合一斉調査委託料 (975千円 (-)975千円)

指導育成上の基礎資料とするため、森林組合及び生産森林組合を対象とした一斉調査を委託する。

①委託先：高知県森林組合連合会

②調査内容：組織体制、財務状況、事業実施状況

(2) ふるさと雇用再生未整備森林等対策事業委託料 (22,317千円 (入)22,317千円)

未整備森林等の解消のため、森林所有者との合意形成にかかる条件整備活動を森林組合に委託する。

①委託先：森林組合

②契約方法：随意契約

(3) 事務費 (452千円 (国)52千円 (-)400千円)

森林組合及び生産森林組合の組織、財務、事業について実態調査等を実施し、調査結果等を基に育成指導を行う。

3 平成21年度に実施した主な事業

(1) 県下27森林組合及び169生産森林組合について、平成20年度実績を調査し、調査結果を取りまとめた。

(2) 各地区の合併検討協議会等に対して指導を行った。

(3) 高知東部森林組合と委託契約を締結し、未整備森林等の解消のための条件整備活動を行った。

事業名	平成21年度	平成21年度	平成22年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林研修センター 研修館管理運営費	10,660	10,660	10,555		(使) 25	10,530

I 森林研修センター研修館管理運営費 (10,555千円 (一)10,530千円 (使) 25千円)

1 目的

森林や林業、木材産業等に関する情報の収集及び提供、研修等を行う森林研修センター研修館の業務を効率的かつ効果的に実施するため、指定管理者に業務を代行させる。

2 内容

(1) 管理運営委託料 (10,500千円 (一)10,475千円 (使) 25千円)

指定管理者：(財)高知県山村林業振興基金

委託方法：指定

指定期間：平成21年4月1日～平成24年3月31日

(2) その他事務費 (55千円 (一)55千円)

指定管理者審査会開催費

3 平成21年度の利用状況

研修参加延べ人数：3,049人

宿泊延べ人数：565人

事業名	平成21年度	平成21年度	平成22年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
人づくり推進事業費	39,238	38,971	51,023	1,874	(入) 27,888	21,261

I 森林整備担い手確保育成対策事業費 (24,386千円 (-) 21,261千円 (入) 3,125千円)

1 目的

森林整備の担い手の中核となる人材の育成や林業就業者の労働条件の向上を図ることによって、林業就業者の定着をすすめる、林業の振興と森林の適正な保安全管理につなげる。なお、この財源は森林整備対策基金の運用益等を充当する。

2 内容

(1) 森林整備担い手確保育成対策事業費補助金 (11,634千円 (-) 8,661千円 (入) 2,973千円)

① 基幹林業労働者養成研修費助成事業 (1,500千円 (-) 1,500千円)

高知県林業労働力確保支援センターが行う基幹林業労働者養成研修に研修生を派遣する事業者が、研修期間中に研修生に支給する給与の一部を助成する。

採択要件：現場作業に従事する林業就業者（労働保険（労災保険）が適用されている者）

補助先：財団法人高知県山村林業振興基金（高知県林業労働力確保支援センター）

補助率：1／3以内（補助限度額：3,300円／人・日）

事業実施主体：森林組合、素材生産等を目的とする第3セクター、会社等

研修期間：58日

養成者数：10名（予定）

事業期間：平成19～23年度

② 林退共加入促進支援事業 (10,134千円 (-) 7,161千円 (入) 2,973千円)

林業退職金共済制度への加入を促進し、林業就業者の福祉の向上を図るため、林業事業者が支払う林業退職金共済制度の掛け金に対して助成する。

採択要件：年間就労日数180日以上かつ65才未満の者

補助先：財団法人高知県林業退職金共済事業団

補助率：40歳未満1／3以内、40歳以上1／5以内

事業期間：平成21～25年度

(2) 特用林産業新規就業者支援事業 (12,600千円 (-) 12,600千円)

特用林産業に新規に携わる者に対し、生産技術を習得するための研修助成金を市町村が支給する場合、経費の一部を県が補助する。さらに、市町村が研修指導者に支給する謝金に対して、県が補助する。

① 事業実施主体：市町村

② 補助率：研修生1人当たり月額10万円以内（定額）

研修生指導者に対し、研修生1人指導につき月額5万円以内（定額）

③実施期間：平成22～25年度（ただし、新規の研修生採用は平成24年度まで）

④補助条件：研修期間は2年以内で、月20日以上。

(3) 事務費（152千円（入）152千円）

3 平成21年度に実施した事業

(1) 基幹林業労働者養成研修費助成事業

4事業体、研修生4名

(2) 林退共加入促進支援事業

24事業体 373名

II 林業労働力確保支援センター事業費（18,862千円（国）1,498千円（入）17,364千円）

1 目的

「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき設置された、林業労働力確保支援センターの事業に対して助成し、林業労働力の確保のための支援体制を整備する。

2 内容

(1) 林業労働力確保支援センター事業費補助金（8,734千円（国）1,498千円（入）7,236千円）

① 基幹林業労働者養成事業（3,609千円（国）1,498千円（入）2,111千円）

林業の現場作業に必要な専門的技術・技能を修得する研修を総合的に実施し、基幹となる林業労働者を養成する。

② 林業技術者養成研修事業（3,773千円（入）3,773千円）

労働安全衛生法に基づき、林業作業に必要となる資格・免許を習得させる。

【平成22年度研修計画一覧表】

コース区分	種別		研修日程	日数	人員	取得できる免許及び資格	
トラクター 作業	フォークリフト運転技能講習	A	8月16日～8月20日	5	10	運転技能資格	
		B	5月17日～5月21日	5	10		
	はい作業主任者技能講習	A	9月6日～9月7日	2	20	主任者技能資格	
		B	5月6日～5月7日	2	20		
	車輜系建設機械運転技能講習	B	A	6月14日～6月18日	5	10	運転技能資格
				5月10日～5月14日	5	10	
				10月18日～10月22日	5	10	
				11月29日～12月3日	5	10	
		C		1月17日～1月21日	5	10	
				8月2日～8月6日	5	10	
	高性能林業機械	A		8月9日～8月13日	5	10	林内作業車集材作業安全教育 修了証
				8月23日～9月2日	9	15	

トラクター 作業	高性能林業機械オペレーター 技術養成	B	1月27日～1月28日	2	30	
	林内作業車集材作業安全教育	B	9月13日～9月14日	2	20	修了証
	機械化のマネジメント	A	6月23日～6月25日	3	20	
林業架線 作業	玉掛け技能講習	A	9月15日～9月17日	3	10	玉掛け技能資格
		B	6月7日～6月9日 10月27日～10月29日 11月24日～11月26日	3	10	
	林業架線作業主任者	A	7月13日～7月30日	13	20	主任者免許、集材機運転修了証
作業路開設	地山の掘削及び土止め支保工 作業主任者技能講習	A	9月27日～9月29日	3	15	主任者技能資格
		B	8月9日～8月11日	3	15	
	測量設計技術	A	6月28日～7月9日	10	20	
	作業路開設技術実践	B	10月28日～10月29日 11月25日～11月26日	2	15	開設実習：要資格
クレーン 作業	小型移動式クレーン運転技能 講習	A	9月8日～9月10日	3	10	運転技能資格
		B	5月31日～6月2日	3	10	
			10月13日～10月15日	3	10	
可搬式作業	可搬式林業機械技能研修(特別 教育)	B	5月24日～5月28日	5	30	修了証
			10月4日～10月8日	5	15	
		C	8月2日～8月6日	5	15	
			8月16日～8月20日	5	15	
森林技術	森林技術	A	6月21日～6月22日	2	20	

A：基幹林業労働者養成研修・一般林業後継者等研修、B：林業技術者養成研修、C：高校生研修

③ 雇用情報ネットワーク推進事業（1,352千円（入）1,352千円）

林業労働力の確保の促進を図るため、雇用情報の収集と情報提供を実施する。また、林業体験研修を開催し、林業に対する理解を深め就業の促進につなげる。

- a 協議会の開催(育成協議会メンバー：森林組合、素生協、活性化センター等)
- b 全国協議会出席
- c U J I ターン者説明会参加
- d 林業事業体の指導・相談・情報収集等（雇用管理や事業の合理化等の指導）
- e 高等学校等への林業PR（林業全般、業務内容）
- f 高校生等の職場体験教室開催（林業事業体の見学及び体験）
- g 林業就業希望者のチェーンソー等の特別教育及び林業知識全般（座学1日）
- h 林業就業希望者の林業事業体でのOJT研修（現地1日）

補助先：財団法人高知県山村林業振興基金（高知県林業労働力確保支援センター）

補助率：10/10（定額補助）

(2) 労働環境改善計画事前審査業務委託（3,100千円（入）3,100千円）

林業事業体などから改善計画の認定申請があった場合に、計画内容が適正か否かの事前審査業務を

委託する。

- ①委託の内容：改善計画の認定に係る事前審査
- ②委託先：財団法人高知県山村林業振興基金（高知県林業労働力確保支援センター）
- ③契約方法：随意契約

(3) 新規就業者職業紹介アドバイザー業務委託（6,620千円（入）6,620千円）

新規就業者の確保対策の一環として、就業希望者と林業事業者、それぞれの要望に応じた就業相談や情報提供を行うための事業を実施するため、林業労働力確保支援センターにアドバイザーを配置する。

- ①契約の内容：アドバイザーの設置
- ②委託先：財団法人高知県山村林業振興基金（高知県林業労働力確保支援センター）
- ③契約方法：随意契約

(4) 事務費（408千円（入）408千円）

高校生の新卒予定者、U I J ターンなどの就職・転職希望者へのPR、情報提供や、建設業などからの林業への参入支援を行うとともに、林業就業者や就業希望者への支援活動を実施する。

3 平成21年度に実施した事業

- | | |
|---------------------------------------------------------|------------|
| (1) 基幹林業労働者研修の実施 | 研修修了者 4名 |
| (2) 林業技術者養成研修の実施 | 8コース 198名 |
| (3) 林業労働力育成協議会の開催 | 平成21年7月29日 |
| (4) 高等学校等への林業PR | 11校訪問 |
| (5) 高校生等の職場体験教室の開催 | 2名 |
| (6) 林業就業希望者の林業体験の開催 | 37名 |
| (7) 高校生研修 | 2コース 29名 |
| (8) (財)山村林業振興基金と委託契約を締結し、新規就業者職業紹介アドバイザーによる新規就業者確保対策を実施 | |
| (9) 森林技術高度化研修 | 2コース |

III 林業就労環境改善事業費（5,261千円（国）376千円（入）4,885千円）

1 目的

林業就業者の確保を図るため、労災防止のための安全対策を総合的に実施する。

2 内容

(1) 林業労働安全衛生推進業務委託料（2,269千円（国）100千円（入）2,169千円）

委託予定先：林材業労働災害防止協会高知県支部

契約方法：随意契約

契約内容：

- ①架線作業主任者養成基礎研修委託
労働安全衛生法に基づく林業架線主任者研修を実施する。
- ②伐木安全作業技術研修委託
林業従事者に対する間伐作業を含めた伐木作業の安全作業を進めるための研修会を開催する。
- ③林業労働安全衛生推進会議等開催業務委託
総合的な林業労働安全衛生対策推進のための推進会議及び地域協議会（林業（振興）事務所単位）を開催する。

(2) 林業労働安全対策事業費補助金 (2,786千円 (国) 250千円 (入) 2,536千円)

補助先：林材業労働災害防止協会高知県支部

補助率：①林業労働安全衛生対策事業

林災防高知県支部の行う一人親方等への振動病一次及び二次健診受診促進事業の実施等
に対して補助する。

補助率：1/2以内、定額（事務費）

②林業労働環境改善事業

林業職場における労働災害の減少を図り、若者に魅力ある職場を提供するため、林業
事業者が雇用者の労働安全確保のために実施する対策について補助する。

補助率：1/2以内（上限300千円）、定額（事務費）

対象は、55歳以下の新規就労者（当該事業年度の前年度終了日（3月31日時
点）に林業就業3年以内の者）を雇用した林業事業者が行う、安全防具の購入、
蜂刺され対策等

補 助 先：林材業労働災害防止協会高知県支部経由林業事業者

実施期間：H21～H25

(3) 事務費 (206千円 (国) 26千円 (入) 180千円)

3 平成21年度に実施した事業

(1) 林業架線技術者養成基礎研修の実施	9名		
(2) 伐木安全作業技術研修	1コース	2回実施	
(3) 林業労働安全衛生推進会議の開催	1回		
(4) 林業労働安全衛生対策事業			
振動病一次及び二次検診	一次検診	14会場	100人
	二次検診		60人
			受診
(5) 労働安全確保のために実施する対策への助成	安全防具	9事業者	166個
	蜂さされ対策	7事業者	124個

IV 中山間の副業型林業者を育てる事業費 (2,514千円 (入) 2,514千円)

1 目的

中山間地域に生活する自伐林家が、意欲を持って生産活動が続けることを支援する。

2 内容

(1) 林業技術出前講座開催事業 (230千円 (入) 230千円)

林業の担い手となる自伐林家、特用林産業者や建設業者等が必要とする知識・技術を補うため、各林業（振興）事務所の職員が、各地域の現場で抱える課題やニーズを把握し、豊富な経験、専門的な知識をもった講師による出前講座を開催して技術・知識等を習得させる。

(2) 副業型林家育成支援事業費 (2,284千円 (入) 2,284千円)

継続的に搬出間伐・出荷を行うことで、副業的な林業収入を得る副業型林家を育成・支援するため、OJTによる技術研修や営林指導を行うNPO等の活動を支援する。

① 支援対象：副業型林家となることを目指す者を公募

② 支援人数：10名程度

③ 補助率：定額

④ 補助先：NPO法人等の森林ボランティア団体（1団体を公募プロポーザルで選定）

3 平成21年度に実施した事業

(1) NPO法人土佐の森救援隊が実施する副業型林家育成支援事業への助成

8月～3月に計40日間のOJTを実施 研修参加者22名

事業名	平成21年度	平成21年度	平成22年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林林業活性化推進費	5,571	5,571	4,837	693		4,144

I 森林林業活性化推進費 (4,188千円 (国)693千円 (一)3,495千円)

1 目的

適正な森林整備の推進、効率的な林業技術の導入、林業後継者の育成等を図りながら、森林の多様な機能を高度に発揮する森づくりを進めるとともに、森林や林業に関する普及・啓発や木材利用を推進するため林業技術職員の円滑な活動促進と資質の向上を図る。

2 内容

(1) 林業技術指導活動費 (293千円 (国)52千円 (一)241千円)

① 林業技術指導活動費 (235千円 (国)52千円 (一)183千円)

林業技術職員が、普及指導活動の基本的課題を重点的に、必要な情報を収集・提供し林業技術等の普及や森林、林業、木材産業に関する啓発を効率的かつ効果的に行う。

② 地域課題支援事業 (58千円 (一)58千円)

地域の特性(課題)に応じた普及指導を推進するため、意欲ある事業者等に対し、林業技術職員が指導等を行い、地域林業の活性化に繋げる。

(2) 林業技術職員等研修 (2,016千円 (国)641千円 (一)1,375千円)

① 中央研修 (1,571千円 (国)419千円 (一)1,152千円)

林業技術の高度化かつ多様化に対応するため林業普及指導員の研修を実施することによって資質の向上を図り、技術水準の高い普及指導活動を進める。

② 一般研修 (445千円 (国)222千円 (一)223千円)

林業普及職員等の資質向上を図るための研修の開催等を行い、今後の円滑な普及指導等の業務を推進する。

(3) 林業労働力等調査委託 (1,879千円 (一)1,879千円)

委託予定先：未定

契約方法：指名競争入札

内 容：林業就業者の就労状況、林業機械器具及び素材生産量に関する調査及び分析業務

3 平成21年度に実施した主な事業

(1) 普及指導の実施

(林業普及指導員30名 内訳：林業改革課6名、各林業(振興)事務所24名)

(2) 中央研修(6名)、職員研修(6名)等の実施

(3) 地域課題支援事業の実施

(4) 県森連と委託契約を締結し、林業労働力等調査を実施

II 中国安徽省林業友好交流事業費 (649千円 (一)649千円)

1 目的

高知県と友好提携をしている中国安徽省との技術交流をより一層推進するため、課題を洗い出し、今後の技術交流計画を検討する。

事業名	平成21年度	平成21年度	平成22年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林林業活性化推進費	5,571	5,571	4,837	693		4,144

I 森林林業活性化推進費 (4,188千円 (国)693千円 (一)3,495千円)

1 目的

適正な森林整備の推進、効率的な林業技術の導入、林業後継者の育成等を図りながら、森林の多様な機能を高度に発揮する森づくりを進めるとともに、森林や林業に関する普及・啓発や木材利用を推進するため林業技術職員の円滑な活動促進と資質の向上を図る。

2 内容

(1) 林業技術指導活動費 (293千円 (国)52千円 (一)241千円)

① 林業技術指導活動費 (235千円 (国)52千円 (一)183千円)

林業技術職員が、普及指導活動の基本的課題を重点的に、必要な情報を収集・提供し林業技術等の普及や森林、林業、木材産業に関する啓発を効率的かつ効果的に行う。

② 地域課題支援事業 (58千円 (一)58千円)

地域の特性(課題)に応じた普及指導を推進するため、意欲ある事業者等に対し、林業技術職員が指導等を行い、地域林業の活性化に繋げる。

(2) 林業技術職員等研修 (2,016千円 (国)641千円 (一)1,375千円)

① 中央研修 (1,571千円 (国)419千円 (一)1,152千円)

林業技術の高度化かつ多様化に対応するため林業普及指導員の研修を実施することによって資質の向上を図り、技術水準の高い普及指導活動を進める。

② 一般研修 (445千円 (国)222千円 (一)223千円)

林業普及職員等の資質向上を図るための研修の開催等を行い、今後の円滑な普及指導等の業務を推進する。

(3) 林業労働力等調査委託 (1,879千円 (一)1,879千円)

委託予定先：未定

契約方法：指名競争入札

内容：林業就業者の就労状況、林業機械器具及び素材生産量に関する調査及び分析業務

3 平成21年度に実施した主な事業

(1) 普及指導の実施

(林業普及指導員30名 内訳：林業改革課6名、各林業(振興)事務所24名)

(2) 中央研修(6名)、職員研修(6名)等の実施

(3) 地域課題支援事業の実施

(4) 県森連と委託契約を締結し、林業労働力等調査を実施

II 中国安徽省林業友好交流事業費 (649千円 (一)649千円)

1 目的

高知県と友好提携をしている中国安徽省との技術交流をより一層推進するため、課題を洗い出し、今後の技術交流計画を検討する。

事業名	平成21年度	平成21年度	平成22年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林計画事業費	47,443	45,110	35,126	6,865	(入)20,803 (議)8	7,450

I 森林計画策定事業費 (35,126千円 (国)6,865千円 (-)7,450千円 (議)20,803千円 (議)8千円)

1 目的

民有林の適正な管理を目的として、森林法第5条の規定に基づき地域森林計画を樹立するとともに、市町村森林整備計画、森林施業計画の策定指導を行う。

2 内容

(1) 高知県森林審議会の開催 (198千円 (-)198千円)

森林法第68条の規定に基づき、地域森林計画の樹立及び変更等知事の諮問に応じて答申する。

・委員数 13人

(2) 計画編成等委託料

① 森林資源モニタリング調査委託料 (5,297千円 (国)5,297千円)

「持続可能な森林経営」に関する「基準・指標」に係るデータを把握するとともに、その変化を持続的にモニターするための調査を委託する。

・委託先：未定

・調査対象区域：四万十川計画区の一部(62プロット)

・調査内容等：植生調査、立木の毎木調査、鳥獣等生息痕等調査、地況調査等

(3) 森林情報管理システム保守委託料 (4,547千円 (-)4,547千円)

県下の森林情報を管理する森林情報管理システム(森林GIS)の保守を委託する。

・委託先：未定

(4) 重点分野雇用創造森林計画データ入力委託料 (3,812千円 (入)3,812千円)

間伐実施目標達成に必要な施業履歴データを森林GISへの入力を委託する。

・委託先：未定

(5) 重点分野雇用創造森林計画図修正等委託料 (15,031千円 (入)15,031千円)

森林GISの精度の向上を図るため、国土調査成果図に基づき森林計画図の修正を委託する。

・委託先：未定

(6) 事務費等 (6,241千円 (国)1,568千円 (-)2,705千円 (入)1,960千円 (議)8千円)

3 平成21年度に実施した主な事業

(1) 地域森林計画の樹立(高知地域森林計画)、変更(嶺北仁淀、安芸、四万十川地域森林計画)

(2) 森林資源モニタリング調査(四万十川森林計画区 42プロット)

(3) 森林情報管理システムの保守

事業名	平成21年度	平成21年度	平成22年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林整備地域活動支援事業費	239,855	267,931	414,847	3,789	(入) 337,898	73,160

1 目的

適切な森林整備の推進を通じて森林の有する多面的機能を十分に発揮させるため、森林所有者等による計画的かつ一体的な森林施策の実施に不可欠な、地域における活動を確保するための支援を行う。

2 内容

(1) 森林整備地域活動支援推進交付金 (3,316千円 (国)3,316千円)

森林整備地域活動支援交付金制度の適正かつ円滑な運用を図るため、市町村が行う事業に要する経費に対し交付する。

①交付先：市町村

②交付額：定額

③事業期間：平成19年度～平成23年度

(2) 森林整備地域活動支援交付金 (411,058千円 (入)337,898千円 (-)73,160千円)

a 森林施策計画の認定を受けていない森林及び森林施策計画の認定を受けた森林で、周囲の森林と一体的に扱う必要のある森林において、施策集約化を行おうとする者と市町村長との間で締結する協定に基づき行われる地域活動に対し、11～45年生以下の人工林面積に応じた交付金を交付する。

①交付先：市町村

②交付額：定額(市町村から交付対象者への交付額：一定林齢以下の人工林1ha当たり15,000円)

③内訳：国庫事業分 (7,500円/ha)

県単独事業分 (3,750円/ha)

市町村単独事業分 (3,750円/ha)

④交付対象経費：森林情報の収集活動に要する経費

b 森林施策計画の認定を受けた森林所有者等と市町村長との間で締結する協定に基づき行われる森林施策の実施に不可欠な地域活動に対し、一定林齢以下の人工林等の面積に応じて交付金を交付する。

①交付先：市町村

②交付額：定額(市町村から交付対象者への交付額：一定林齢以下の人工林等1ha当たり5,000円)

③内訳：国庫事業分 (2,500円/ha)

県単独事業分 (1,250円/ha)

市町村単独事業分 (1,250円/ha)

④交付対象経費：森林施策の実施に不可欠な地域活動(施策実施区域の明確化作業、歩道の整備等)に要する経費

c 施策集約化・供給情報集積事業が実施される森林において、境界の明確化を図らなければ施策の集約化又は施策の実施が困難な森林の、情報収集・集積を行おうとする者と市町村長との間で締結する協定に基づき行われる地域活動に対し、活動が行われた森林の面積に応じた交付金を交付する。

①交付先：市町村

②交付額：定額(市町村から交付対象者への交付額：人証活用で1ha当たり24,000円、人証未活用で20,000円)

③内訳：国庫事業分 (人証有24,000円/ha、人証無20,000円/ha)

④交付対象経費：森林情報の収集活動及び境界の明確化等に要する経費

d 施策集約化・供給情報集積事業が実施されていない森林において、境界の明確化を図らなければ施策の集約化又は施策の実施が困難な森林の、境界の明確化を行おうとする者と市町村長との間で締結する協定に基づき行われる地域活動に対し、活動が行われた森林の面積に応じた交付金を交付する。

①交付先：市町村

②交付額：定額(市町村から交付対象者への交付額：対象森林1ha当たり20,000円)

- ③ 内 訳：国庫事業分 (20,000円/ha)
- ④ 交付対象経費：境界の明確化に要する経費

e 森林施業計画の認定を受けた森林において、対象森林の被害状況等の確認を行おうとする者と市町村長との間で締結する協定に基づき行われる地域活動に対し、活動が行われた一定林齢以下の人工林等の面積に応じた交付金を交付する。

- ① 交 付 先：市町村
- ② 交 付 額：定額（市町村から交付対象者への交付額：一定林齢以下の人工林等1ha当たり10,000円）
- ③ 内 訳：国庫事業分 (10,000円/ha)
- ④ 交付対象経費：森林の被害状況等の確認に要する経費

f 事業期間：a、b、cが平成19年度～平成23年度、e、fが平成21年度～平成22年度

(3) 事務費 (473千円 (国)473千円)

3 平成21年度の事業実績

(1) 森林整備地域活動支援推進交付金

11市町村、3,369千円

(2) 森林整備地域活動支援交付金

30市町村、261,589千円、交付対象森林（積算基礎森林）面積 60,538.98ha

事業名	平成21年度	平成21年度	平成22年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林管理適正化 支援事業費	2,415	2,415	13,208		(入)10,800	2,408

I 森林管理適正化支援事業費 (13,208千円 (入)10,800千円 (一)2,408千円)

1 目的

森林所有者の不在村化や管理意欲の低下などによる、森林管理力の低下問題を解消するために、森林の管理代行手法を検討し普及に繋げる。

2 内容

(1) 森林境界明確化促進事業費補助金 (10,800千円 (入)10,800千円)

森林所有者が不明で施業の声かけが困難、あるいは境界が不明であることに起因して森林所有者に施業実施の意欲がないなど、間伐実施の前提条件が整わない森林においても間伐を進めていくために、森林の施業実施区域を明確化するための活動を助成する。

補助先：高知県森林整備加速化・林業再生協議会の構成員（市町村、森林組合、林業事業者、林業者の組織する団体等）

補助率：1ヘクタール当たり45,000円以内

事業期間：平成22年～23年度

(2) 森林管理手法検討委員会運営費 (408千円 (一)408千円)

有識者等による検討委員会を設置し、森林の管理代行手法の課題やメリット、デメリット等を整理し、導入に向けた手法を検討する。

(3) 森林管理代行導入モデル事業費補助金 (2,000千円 (一)2,000千円)

森林組合が、森林管理代行を進めるために実施する、森林現況調査、データ整理及び所有者との合意形成等に対し、必要な経費を助成する。

補助先：森林組合

補助率：10/10

事業期間：平成21年度～23年度

3 平成21年度に実施した事業

(1) 森林管理手法検討委員会の開催 4回

(2) 森林管理代行導入モデル事業

高知東部森林組合によるモデル事業の実施（森林調査・測量、森林所有者との合意形成
森林所有者アンケートの実施ほか）

事業名	平成21年度	平成21年度	平成22年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林整備地域活動支援基金積立金	23,502	180,732	2,079		(財) 2,079	

1 目的

国から県に交付される森林整備地域活動支援交付金により、森林所有者等による森林施業の実施に不可欠な地域における活動を確保するための交付金の交付を円滑に実施するため、基金を積み立てる。

2 内容

(1) 基金造成 (0千円)

①積立期間：平成19年度～平成23年度

②造成額(計画)：平成22年度 0千円

(2) 運用益積立金 (2,079千円 (財)2,079千円)

3 平成21年度積立等実績

(1) 20年度末基金残高 527,373,197円

(2) 基金造成額等 180,722,032円

(3) 基金取り崩し額 192,344,350円

(4) 21年度末基金残高 527,373,197円

事業名	平成21年度	平成21年度	平成22年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
県営林事業特別会計繰出金	222,410	240,944	272,989		(入) 55,382	217,607

1 目的

県営林事業特別会計を維持するため、一般財源を繰り出す。

繰出先

- (1) 造林費 (81,602千円 (-)26,220千円 (入)55,382千円)
- ① 県営林造林事業費 (51,142千円 (-)26,220千円 (入)〈加〉24,922千円)
- ② ふるさと雇用再生県営林保全整備事業費 (13,418千円 (入)〈ふ〉13,418千円)
- ③ 県営林整備事業費 (17,042千円 (入)〈緊〉17,042千円)
- (2) 収穫事業費 (74千円 (-)74千円)
- ① 立木処分費 (74千円 (-)74千円)
- (3) 事業管理費 (191,313千円 (-)191,313千円)
- ① 地方債元利償還金 (109,377千円 (-)109,377千円)
- ② 事業管理費 (81,936千円 (-)81,936千円)

※

〈加〉=森林整備加速化・林業再生基金繰入

〈ふ〉=ふるさと雇用再生特別基金繰入

〈緊〉=緊急雇用創出臨時特例基金繰入

事業名	平成21年度	平成21年度	平成22年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
県営林事業 (特別会計)	365,887	327,037	349,450	1,296	(財) 68,954 (入) 272,989 (越) 2,335 (諸) 2,876 (債) 1,000	

1 目的

森林資源の保続培養と公益的機能を維持する模範的な林業経営の実践および県有財産の形成を通じて山村経済の振興に資する。

2 内容

(1) 造林事業 (85,750千円 (国)1,296千円 (財)1,852千円 (入)81,602千円 (債)1,000千円)

① 県営林造林事業費 (55,290千円 (国)1,296千円 (財)1,852千円 (入)51,142千円 (債)1,000千円)
 県営林事業の円滑化を図るため、保育、立木処分にかかる標準地調査等、業務の一部を森林整備公社に委託する。

除・間伐(公共) : 10.30ha 間伐(基金) 181.89ha 標準地調査対象地 : 150.73ha

② ふるさと雇用再生県営林保全事業費 (13,418千円 (入) 13,418千円)

県営林の境界の把握や団地ごとの間伐施業等の施業履歴の取りまとめを行い、県営林等の管理強化を図るとともに土地所有者との分取割合の変更協議の根拠とする。

③ 県営林整備事業費 (17,042千円 (入) 17,042千円)

県営林を活用し、離職を余儀なくされた失業者に対して次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出する。

(ア) 重点分野雇用創造県行造林境界状況確認委託費 2,370千円

(イ) 重点分野雇用創造県行造林資源状況確認委託費 7,511千円

(ウ) 重点分野雇用創造県有林整備委託費 4,161千円

(エ) 重点分野雇用創造県有林資源調査委託費 3,000千円

(2) 収穫事業 (39,295千円 (財)36,766千円 (入)74千円 (諸) 120千円 (越)2,335千円)

木材生産機能を高度に発揮させるとともに山村経済の振興に資するため、立木処分を実施する。

立木販売 175.99ha

(3) 事業管理 (224,405千円 (財)30,336千円 (入)191,313千円 (諸)2,756千円)

適正な県営林の管理、運営のため必要な調査等の業務を行う。

(ア) 地方債元利償還金 109,377千円

(イ) 県営林活用雇用創出事業負担金 100,589千円

(ウ) 県営林整備活用事業負担金 4,203千円

(エ) 事務費等 10,236千円

3 平成21年度に実施した主な事業

(1) 造林事業

間伐 : 90,79ha 除伐 : 33,00ha 下刈り : 12,95ha

(2) 県営林活用雇用創出事業

H19年度協定 6事業地
 除間伐 : 132,60ha 作業道 : L = 12,681m

H20年度協定 4事業地
 除間伐 : 49,05ha 作業道 : L = 2,135m

H21年度協定 1事業地
 施業実績なし

(参考) 県営林の状況

県有林	33団地	2,042ha
県行造林	64団地	7,029ha
県有部分林	3団地	133ha
計	100団地	9,204ha

(※平成21年4月1日現在)